

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月29日

【事業年度】 第6期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	6,130,016	9,103,317	12,384,701	11,015,413	11,262,546
経常利益 (千円)	210,040	526,839	748,366	254,113	370,062
当期純利益 (千円)	207,578	329,210	461,906	80,182	284,224
純資産額 (千円)	1,525,449	2,124,076	2,592,778	2,674,594	2,959,737
総資産額 (千円)	2,620,542	3,962,129	4,439,825	4,025,471	4,473,296
1株当たり純資産額 (円)	84,983.27	112,088.48	136,404.57	140,708.90	155,710.12
1株当たり当期純利益 (円)	12,251.56	18,271.22	24,373.73	4,218.36	14,952.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		18,206.55	24,322.62		
自己資本比率 (%)	58.2	53.6	58.4	66.4	66.2
自己資本利益率 (%)	19.4	18.0	19.6	3.0	10.1
株価収益率 (倍)		17.4	10.5	15.4	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,457	609,033	192,999	118,862	377,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,749	59,655	50,600	338,487	15,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,001	268,756	9,280	4,676	5,716
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	767,223	1,585,357	1,737,036	1,275,009	1,631,391
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,557 〔 35 〕	2,363 〔 57 〕	2,923 〔 54 〕	2,727 〔 23 〕	2,904

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。第5期及び第6期は、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第2期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。第3期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。第4期、第5期及び第6期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
4 第2期の株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。第6期については、従業員数に占める当該臨時従業員の割合が著しく減少したため、記載を省略しております。
7 平成18年11月に商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更しております。また、平成20年10月に商号を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。
8 第3期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高	(千円)	3,961,347	4,751,390	5,764,268	8,002,665	4,452,901
経常利益	(千円)	101,297	111,382	333,974	49,140	137,351
当期純利益	(千円)	95,770	100,762	322,386	467,361	107,973
資本金	(千円)	1,335,000	1,469,850	1,474,490	1,474,490	1,474,490
発行済株式総数	(株)	17,950	18,950	19,008	19,008	19,008
純資産額	(千円)	1,404,553	1,774,731	2,103,912	2,572,908	2,681,800
総資産額	(千円)	2,044,827	2,653,704	2,859,727	3,350,672	3,268,836
1株当たり純資産額	(円)	78,248.09	93,653.38	110,685.63	135,359.23	141,087.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	10,000 ()
1株当たり当期純利益	(円)	5,652.53	5,592.31	17,011.56	24,587.62	5,680.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		5,572.51	16,975.89		
自己資本比率	(%)	68.7	66.9	73.6	76.8	82.0
自己資本利益率	(%)	9.5	6.3	16.6	20.0	4.1
株価収益率	(倍)		56.9	15.1	2.6	26.6
配当性向	(%)					176.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	983 〔 17〕	1,419 〔 26〕	1,527 〔 18〕	1,017 〔 5〕	857

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第2期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。第3期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。第4期、第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。第5期及び第6期は、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第2期の株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。第6期については、従業員数に占める当該臨時従業員の割合が著しく減少したため、記載を省略しております。
- 7 平成18年11月に商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更しております。また、平成20年10月に商号を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。
- 8 第3期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。
- 9 第6期の1株当たり配当額には、記念配当4,000円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、神奈川県相模原市において製造請負・派遣（特定派遣）業を営む三栄商事株式会社及び室町タミ氏等により、障害者雇用の促進を目的とする会社として共生産業株式会社の商号で平成9年8月に設立されました。その後、平成16年11月、三栄商事株式会社及び室町タミ氏は株式会社アミューズキャピタルに当社の全株式を譲渡したことにより、株式会社アミューズキャピタルが株主となり、また同月、当社は商号を株式会社トラストワークスサンエーに変更しました。さらに、平成16年12月、三栄商事株式会社から同社の営業を譲り受け、製造請負・派遣（特定派遣）業に進出しております。

なお、顧客の総合的なニーズに対応するため、平成17年6月に技術労働者派遣を主業とする株式会社トラスト・テックの全株式を株式会社アミューズキャピタルから取得し、子会社化しております。

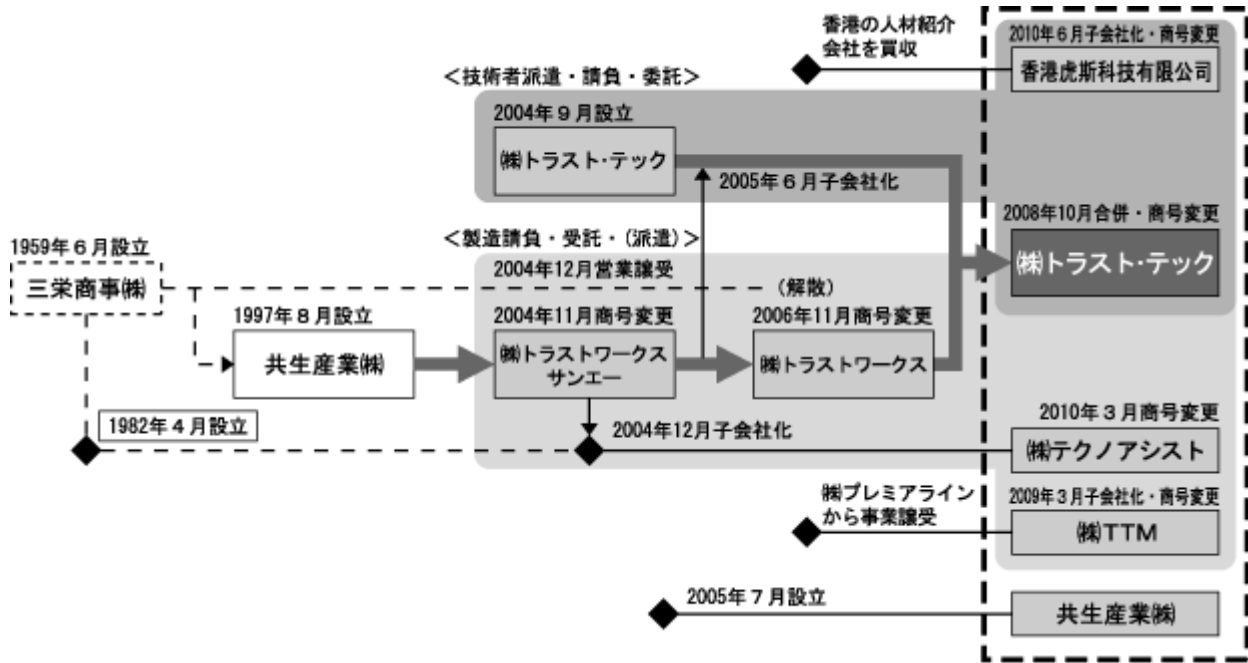
当社グループの主要な変遷は次の通りであります。

年月	事項
平成9年8月	三栄商事株式会社の「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、資本金10百万円にて共生産業株式会社（現当社）を神奈川県相模原市に設立
平成16年11月	株式会社アミューズキャピタルが当社の全株式を取得し、商号を共生産業株式会社から株式会社トラストワークスサンエーに変更 株主割当増資により、資本金を10百万円より460百万円に増資
平成16年12月	株式会社トラストワークスサンエーは特定労働者派遣事業の届出を行うとともに三栄商事株式会社より、人材サービス関連事業及びその他事業（レストラン及び映画館の事業）の営業及び一部資産を譲り受け、同業務を開始 株式会社テクノアシスト相模の株式390株を取得し、子会社とする 第三者割当増資により、資本金を460百万円より985百万円に増資
平成17年3月	株式会社テクノアシスト相模を完全子会社とする
平成17年6月	株式会社アミューズキャピタルから株式会社トラスト・テックの全株式を取得し、技術労働者派遣事業を開始
平成17年7月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、共生産業株式会社を資本金20百万円で設立
平成17年11月	一般労働者派遣事業免許を取得
平成18年1月	第三者割当増資により、資本金を985百万円より1,335百万円に増資
平成18年5月	有料職業紹介事業の許可を取得
平成18年11月	商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更
平成19年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 新株発行により、資本金を1,335百万円より1,469百万円に増資
平成20年10月	株式会社トラスト・テックを吸収合併 商号を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更
平成21年3月	株式会社PLMの全株式をラディアホールディングス・プレミア株式会社より取得し、商号を株式会社TTMに変更
平成22年3月	株式会社テクノアシスト相模の商号を株式会社テクノアシストに変更
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年6月	共生産業株式会社の資本金を第三者割当増資により20百万円より30百万円に増資 香港の国際派就業人材資源諮?有限公司の全株式を取得し、商号を香港虎斯科技有限公司に変更

[当社グループ各社]

株式会社トラスト・テック	当社
株式会社TTM	当社の100%子会社（平成21年3月子会社化）
株式会社テクノアシスト	当社の100%子会社（平成16年12月子会社化）
共生産業株式会社	当社の100%子会社（平成17年7月設立）
香港虎斯科技有限公司	当社の100%子会社（平成22年6月子会社化）

[当社グループの沿革図]



3 【事業の内容】

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを展開しております。

なお、事業の種類別セグメント名称に関しましては、当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

(1) 技術者派遣・請負・委託事業

当社は、「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」（以下「労働者派遣法」という）に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行い、派遣期間の制限のない専門26業種のうち製造業の技術系の研究開発分野を主とする領域に、派遣サービスを行っております。

また、顧客企業のニーズに応じて、同分野における業務の請負・委託、技術者の人材紹介、紹介予定派遣にも対応するなど、トータルソリューションを提供しております。

なお、技術者派遣・請負・委託事業に就業する技術社員とは「常用雇用者」として期間の定めのない雇用契約を締結しております。

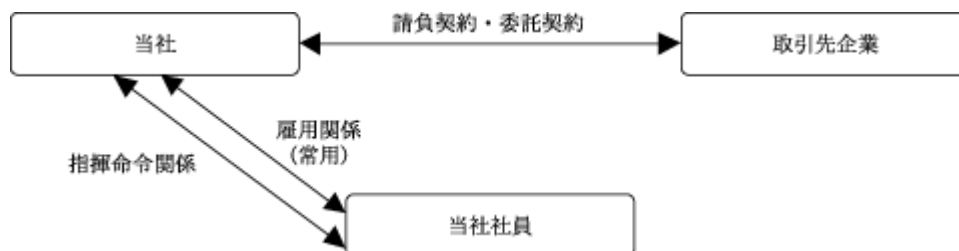
また、平成22年6月に香港の人材紹介業企業を子会社化し、香港虎斯科技有限公司（日本名：香港トラスト・テック）として、香港及び中国において業務請負・人材紹介・人材コンサルティング等の事業を開始いたしました。

当社、顧客企業、社員の関係は次のようになります。

<派遣>



<請負・委託>



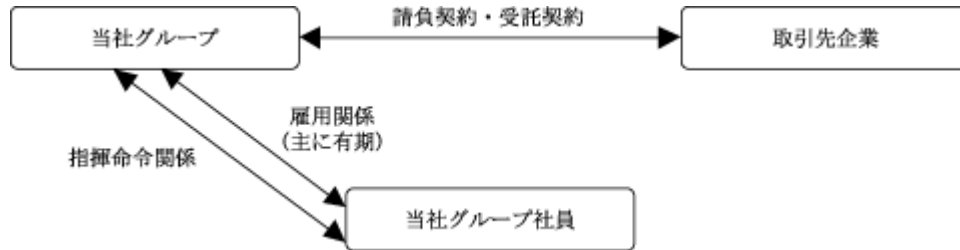
(2) 製造請負・受託・派遣事業

子会社の株式会社T T M及び株式会社テクノアシストでは、顧客企業との契約に基づいて製造工程の業務を請負、受託の形式で行っております。請負は主に顧客企業の構内において、受託は当社の受託工場において、当社が業務遂行指示や管理業務を行うものであります。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法などの関係法令のもと遂行しております。

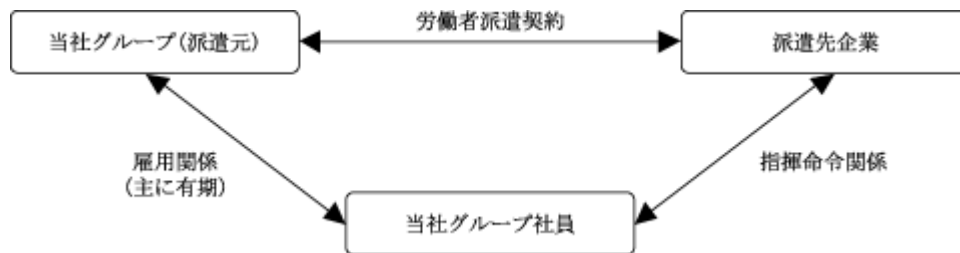
従来的一般労働者派遣で有期雇用契約の社員を派遣する製造派遣事業は、労働者派遣法の改正により今後禁止される見込みですが、既存の派遣契約を存続する顧客企業もあり、禁止までの期間、一部の取引については「一般労働者派遣事業」の許可に基づいた派遣事業を行っております。当社グループはこれらの取引の請負化、受託化を積極的に推進しております。

当社、顧客企業、社員の関係は次のようになります。

< 請負・受託 >



< 派遣 >

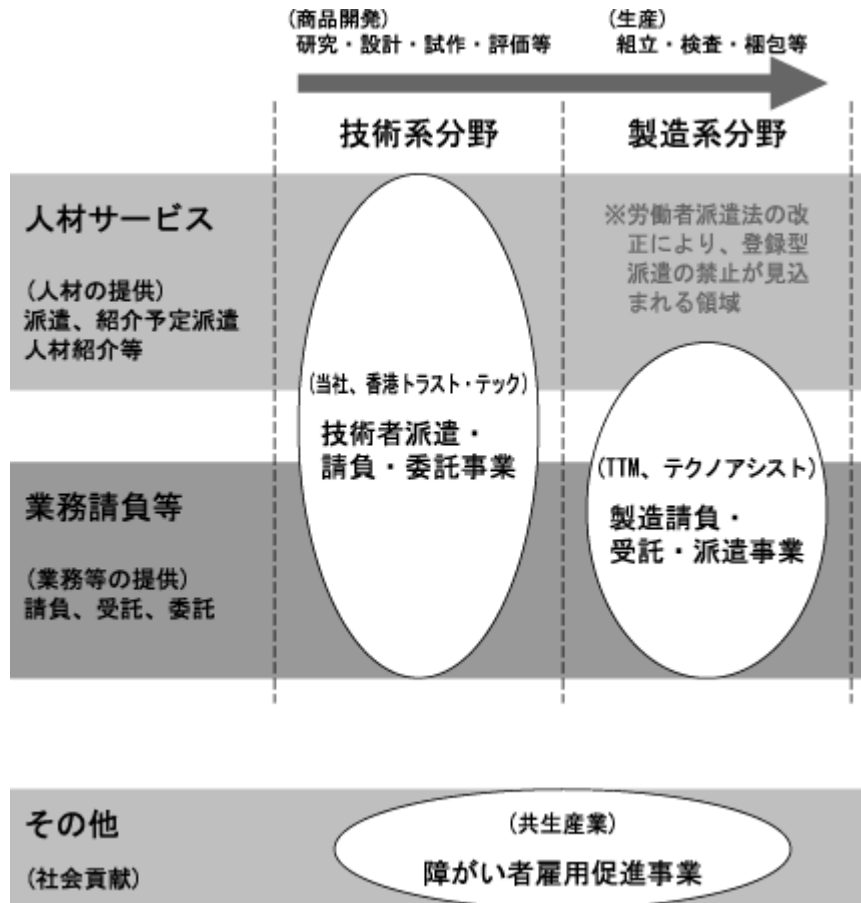


(3) 障がい者雇用促進事業

子会社の共生産業株式会社は「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社の特例子会社として、障がい者を雇用し、自社施設等の清掃・軽作業等を行っております。

[事業系統図]

当社グループの各企業と事業セグメントとの関係は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 4	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社T T M(注) 2、3	東京都港区	235,000千円	製造請負・受 託・派遣事業	100.0	役員の兼任5人 管理業務の指導 事務所の賃貸契約 等
株式会社テクノアシスト	神奈川県相模原市 中央区	20,000千円	製造請負・受 託・派遣事業	100.0	役員の兼任4人 管理業務の指導 事務所の賃貸契約 等
共生産業株式会社(注) 5	神奈川県相模原市 中央区	30,000千円	障がい者雇用 促進事業	100.0	役員の兼任4人 事務所の賃貸契 約、当社事務所内 清掃請負業務の受 託等
香港虎斯科技有限公司	中華人民共和國 香 港特別行政区	500,000 H K \$	技術者派遣・ 請負・委託事 業	100.0	役員の兼任2人

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 株式会社T T Mについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成22年6月期)

売上高 6,560,814千円

経常利益 245,978千円

当期純利益 187,337千円

純資産額 673,830千円

総資産額 1,582,764千円

4 主要な事業の内容には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

5 共生産業株式会社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
技術者派遣・請負・委託事業	857
製造請負・受託・派遣事業	2,013
障がい者雇用促進事業	34
合計	2,904

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
857	35.1	1.11	4,644,397

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ、従業員数が160名減少しておりますが、これは、技術者派遣・請負・委託事業においては、業績の回復が顕著な企業からの増員要請により従業員数は前事業年度末に比べて増加しましたが、製造請負・受託・派遣事業においては、依然、景気の先行きが不透明なこと、契約終了による退職者が増加したことに加え、子会社である株式会社T T Mに一部取引先の移管を行った為、当社の従業員数は全体としては減少いたしました。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係に問題はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気の低迷により厳しい状況が続いておりましたが、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により輸出や個人消費に回復の兆しがあらわれ、企業収益にも持ち直しの動きが見られました。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、円高やデフレの進行などもあり景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは顧客企業のニーズを的確に捉えた提案営業と当社独自のノウハウを活かしたキャリア採用により顧客企業の求める人材を確保し、業績の早期回復を目指しました。加えて、平成21年3月に買収した子会社の株式会社TTMが当連結会計年度より本格的に業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、11,262百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は268百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は370百万円（前年同期比45.6%増）、当期純利益は284百万円（前年同期比254.5%増）となりました。

各事業セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

() 技術者派遣・請負・委託事業

当事業セグメントの業績は、第1四半期連結会計期間において顧客企業からの減員要請により大幅な減収を余儀なくされましたが、業績の回復が顕著な企業に対して重点的な営業を展開したことにより第2四半期連結会計期間の後半より業績は回復基調に転じました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、4,007百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。なお、社員の雇用を維持したことに對して支給される雇用調整助成金収入は、営業外収益として42百万円計上されております。

() 製造請負・受託・派遣事業

当事業セグメントにおいては、製造業向けアウトソーシング事業を展開する子会社の株式会社TTMが業務の請負化・受託化を積極的に推進いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、7,245百万円（前年同期比49.2%増）、営業利益は169百万円（前年同期は営業損失159百万円）となりました。

() 障がい者雇用促進事業

当社の特例子会社である共生産業株式会社においては、従前どおり清掃・梱包等の軽作業を中心とした業務の請負により雇用者数の維持をはかりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、30百万円（前年同期比25.4%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ356百万円（28.0%）増加し、1,631百万円となりました。

当連結年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、377百万円（前連結会計年度118百万円の使用）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益461百万円、未払消費税等の増加額84百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額132百万円、未収消費税等の増加額122百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前連結会計年度比95.5%減）となりました。主な収入は、預託金の回収による収入63百万円、敷金及び保証金の減少額25百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出39百万円、のれんの取得による支出54百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。これは、リース債務の返済による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体となっている派遣及び請負業務は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
技術者派遣・請負・委託事業	4,007,596	35.6	34.8
製造請負・受託・派遣事業	7,245,617	64.3	49.2
障がい者雇用促進事業	9,333	0.1	21.2
合計	11,262,546	100.0	2.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客企業のニーズを的確に捉え真のパートナーシップを構築することを第一とし、次の3点を経営上の重要課題として認識しております。これらに対して具体的な施策を講じることにより、同業他社に対する優位性を活かしながら持続的な事業の発展を目指してまいります。

請負（委託）化の推進

当社グループの主要顧客である製造業各社においては、労働者派遣法の改正による規制強化への対応だけでなく、品質の安定化・管理コストの削減の面からも、従来の人材派遣から業務の請負（委託）化に対するニーズが高まっております。このような動向に対し、当社は適正な請負（委託）業務を推進するために労働省告示37号などを踏まえた86項目にもおよぶチェックリストを備えた独自の「適正請負基準書」を作成し、これを基準とした法令遵守の請負（委託）体制を推進するとともに、顧客企業に対する積極的な提案営業によって受注の拡大を図ります。

また、子会社の株式会社T T Mにおいては顧客企業に隣接した地域に既存施設を利用した低コストかつ短期間で立上げ可能な受託工場「セミオーダーファクトリー」を展開することにより顧客企業の更なるニーズを引き出してまいります。

独自の採用体制と社員のスキルアップ支援

当社では、全国に採用担当の専門職社員を配置し、高いスキルと人間力を兼ね備えた人材を採用しております。更に、労務管理体制及びサポート体制の充実により社員が安心して勤務できる職場環境づくりとともに個々人の適性等を吟味しながら指導することによりスキルアップを支援いたします。

これにより、顧客企業のニーズにマッチしたより質の高いサービスを提供し、顧客企業との信頼関係の強化を図ってまいります。

強固なコンプライアンス体制

当社グループは、前述の「適正請負基準書」を包含する独自の「請負（委託）指針」を厳格に運用することによって諸法令に対して適正な業務の請負（委託）化を顧客企業に提案してまいります。業務の適正な運営の継続と更なる改善活動により、当社グループは社会的責任を果たすとともに、顧客企業の満足度向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に影響を与えると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

大株主との関係について

本書提出日(平成22年9月29日)現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは新株予約権を含む発行株数の28.94%を保有し、同社の代表取締役である中山隼雄氏は同21.36%を保有しております。株式会社アミューズキャピタルの株式は、中山隼雄氏と同氏の子息中山晴喜氏が50%ずつ保有しております。

株式会社アミューズキャピタル及び中山氏は、現時点では当社株式を中長期的に保有する方針とのことでありますが支配目的による保有ではないため、今後の株価動向等によって当該株式が売却された場合、当社株式の流通状況及び市場価格に影響を及ぼす可能性があります。また、市場における売却ではなく特定の相手先への譲渡が行われた場合には、当該譲受先の方針によっては当社の事業戦略等の遂行に影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社グループの事業は、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けております。加えて労働者派遣法を始めとする関係諸法令は情勢の変化に伴い見直し等が行われており、今後、これらの改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループ事業の許可・届出状況

対象	法令名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			般13-304118	平成17年6月	平成25年5月
株式会社T T M			般13-304279	平成21年4月	平成24年3月
株式会社テクノアシスト			般14-300171	平成17年2月	平成25年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-309985	平成20年8月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			13-ユ-303674	平成18年5月	平成26年4月
株式会社T T M			13-ユ-303951	平成21年4月	平成24年3月

(注)株式会社トラスト・テックの一般労働者派遣事業(般13-304118)につきましては、平成22年7月1日に返納しております。

監督官庁からの是正勧告について

当社グループの主要な事業は、前述のとおり労働者派遣法の適用を受ける事業であり労働基準監督署等の立入検査が定期的に、また重篤労災事故が発生した場合等を実施されます。その際、当社グループに関係諸法令に抵触するような行為があった場合、監督官庁からの是正指導等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような事態を招かぬため、当社グループではコンプライアンス委員会を設置し、関係諸法令の正確な解釈を踏まえた業務遂行のための指導とコンプライアンスの状況についての定期的な点検を行い、法令遵守を心がけております。

景気動向による業績変動について

当社グループは、主要顧客である製造業各社が好況時に進めた固定費（人件費）の変動費化に伴って業容を拡大してまいりました。しかし、経済環境が悪化した場合、顧客企業は生産調整とともに変動費である派遣・請負に係る経費の削減を行いますので、当社グループは稼働率の低下を余儀なくされ、業績に大きな影響を受ける可能性があります。

顧客企業の求める人材の確保・育成について

当社グループの事業は、営業部門と採用部門の密な連携により顧客企業のニーズに合った人材をタイムリーに採用または育成して提供することが基盤となっております。したがって、経済環境の急変等により顧客企業の求める人材を確保・育成できない状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

機密及び個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、職務上知りえた顧客企業の機密情報あるいは個人情報等については厳正に管理を要するとの認識から、個人情報取扱規程を定めるなど内部管理体制を強化してグループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。しかしながら、万一それらの情報の漏洩や不正使用などの事態が生じたときは、補償問題や会社イメージの低下を生じることとなり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

安全管理の重要性について

当社グループの従業員は、顧客企業の生産工場や開発部門をはじめとする各職場にて業務を行っていることから、その業務環境は取引先企業や配属部署によって様々であるため安全衛生管理は各配属部署に合わせたものが必要であると認識しております。

当社では、配属部署別に取引先企業との協力の下で安全衛生教育や現場管理者に対する研修を行う等、平素から労働災害の未然防止に努めております。しかしながら、当社グループの従業員が不測の事態に遭遇した場合、会社イメージの低下や損害賠償の支払いなど、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年7月に発生した当社派遣先の工場内における労災の後遺症に関して、当社の元従業員およびその家族より、当社及び派遣先が平成21年5月に提訴を受けております。

事業投資について

当社グループは、業容拡大を加速するための有効な手段として同業または関連する分野の企業買収を積極的に検討してまいります。また、新規事業については事業構造によりマネジメントスタイルを変更する必要がある場合には別会社方式で事業運営を行う方針であります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に寄与せず、業績貢献までに時間を要する場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告、金額及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来減算一時差異等のうち回収可能性が認められると判断した金額を計上しております。回収可能性の判断をするにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しております。今後、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、回収可能性の判断に影響を及ぼす場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて530百万円増加し、3,309百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金（前連結会計年度末比 356百万円増加）、受取手形及び売掛金（同 132百万円増加）であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、1,163百万円となりました。主たる変動項目は、有形固定資産（前連結会計年度末比 421百万円減少）、無形固定資産（同 29百万円減少）、投資その他の資産（同 367百万円増加）であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて447百万円増加し、4,473百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、1,472百万円となりました。主たる変動項目は、未払法人税等（前連結会計年度末比 125百万円増加）、未払消費税等（同 84百万円増加）であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、40百万円となりました。主たる変動項目は、退職給付引当金（同 70百万円減少）、預り敷金（同 11百万円増加）であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、1,513百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、2,959百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、11,262百万円(前連結会計年度11,015百万円)、経常利益は370百万円(前連結会計年度254百万円)、当期純利益は284百万円(前連結会計年度80百万円)となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、11,262百万円となり、前連結会計年度比で247百万円増加いたしました。主な要因は、顧客企業のニーズを的確に捉えた提案営業と当社独自のノウハウを活かしたキャリア採用により顧客企業の求める人材を確保し、業績の早期回復を目指したことに加えて、平成21年3月に買収した子会社の株式会社T T Mが当連結会計年度より本格的に業績に寄与したためであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、9,066百万円となり、前連結会計年度比で211百万円増加いたしました。主な要因は、技術者派遣・請負・委託事業及び製造請負・受託・派遣事業の人員の増加によるものです。

なお、売上原価の売上高に対する比率は80.5%であり、前連結会計年度比で0.1ポイント上昇しております。

この結果、売上総利益は、前連結会計年比で35百万円増加し、2,195百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,927百万円となり、前連結会計年度比で57百万円減少いたしました。主な要因は、株式会社T T Mによる製造請負・受託・派遣事業に係る管理経費が増加したものの、組織運営の効率化を行い、人件費の増加を抑制し、キャリア採用活動の効率化を図り、採用費用が減少したことによるものです。

なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は17.1%であり、前連結会計年度比で0.9ポイント減少しております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度比で92百万円増加し、268百万円となりました。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、125百万円となり、前連結会計年度比で22百万円増加いたしました。主な要因は、助成金収入42百万円の増加によるものです。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、23百万円となり、前連結会計年度とほぼ同額でした。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比で115百万円増加し、370百万円となりました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、137百万円となりました。

主な要因は、消費税差額益136百万円によるものです。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、45百万円となり、前連結会計年度比で36百万円増加いたしました。

主な要因は、のれんの減損損失31百万円によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比で216百万円増加し、461百万円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ356百万円（28.0%）増加し、1,631百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、377百万円（前連結会計年度118百万円の使用）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益461百万円、未払消費税等の増加額84百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額132百万円、未収消費税等の増加額122百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前連結会計年度比95.5%減少）となりました。主な収入は、預託金の回収による収入63百万円、敷金及び保証金の減少額25百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出39百万円、のれんの取得による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5百万円（前連結会計年度比22.2%増加）となりました。これは、リース債務の返済による支出であります。

資金需要について

当社の運転資金の大半は、営業に係る売掛金によるものであり、当該運転資金需要は、内部留保金を中心に直接金融ならびに間接金融を必要に応じて利用することによって賄っていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して実施しております。
当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は46,019千円であります。

主な設備投資は、以下のとおりであります。

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業の主なものは、本社及び営業所設備16,851千円であります。
- (2) 製造請負・受託・派遣事業の主なものは、本社及び営業所設備11,841千円であります。
- (3) 障がい者雇用促進事業は、該当事項はありません。
- (4) 全社共通に係る主なものは、相模原ビルのテナント賃貸設備17,326千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	技術者派遣・請負・委託事業	本社設備	6,993	1,195		10,297	18,486	35
営業所 (東京他6ヶ所)	同上	営業業務	1,976			4,122	6,098	60
彦根寮 (滋賀県彦根市)	同上	厚生設備	14,562		25,000 (484)		39,562	
トレーニングセンター (神奈川県相模原市中央区)	同上	研修設備	44,586	758	68,200 (494)	9	113,554	
営業所 (神奈川県相模原市中央区)	製造請負・受託・派遣事業	事務所設備	101			314	416	8
計			68,219	1,953	93,200 (978)	14,744	791,861	103

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	CATIAシステム	2式	5年	2,861	1,197
営業所 (東京他6ヶ所)	車両	9台	5年	5,981	11,966
営業所 (神奈川県相模原市中央区)	複合機	1台	5年	932	2,564

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)TTM	本社 (東京都港区)	製造請負・受託・派遣事業	本社設備	1,929		217	2,147	21
(株)TTM	営業所 (東京支店他8ヶ所)	製造請負・受託・派遣事業	営業所設備	3,061		5,770	8,831	101
共生産業(株)	営業所 (神奈川県相模原市中央区)	障がい者雇用促進事業	営業所設備		100	18	119	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
共生産業(株)	営業所 (神奈川県相模原市中央区)	障がい者雇用促進事業	車両	1台	5年	780	715

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

(注) 平成22年5月10日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は287,200株増加し、359,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,008	95,040	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式制度を採用しており ません。
計	19,008	95,040		

(注) 1. 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2. 平成22年5月10日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式数は76,032株増加し、95,040株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数	40個(注)1	40個(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40株	200株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)2	32,000円(注)2.4
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円	発行価格 32,000円(注)4 資本組入額 16,000円(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社トラストワークスサンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 平成22年8月31日現在における新株予約権者数は、権利行使4名及び退職等による失権2名の計6名減少し4名であり、新株発行予定数は権利行使による290株の減少及び退職等による80株の失効により、200株であります。

4 平成22年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年7月1日付をもって普通株式1株を5株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。当該分割により、新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数	560個(注) 1	528個(注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	560株	2,640株(注) 4
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注) 2	80,000円(注) 2 . 4
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円	発行価格 80,000円(注) 4 資本組入額 40,000円(注) 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成22年8月31日現在における新株予約権者数は、退職等により32名減少し34名であり、新株発行予定数は1,540株の失効により、2,640株であります。

4 平成22年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年7月1日付をもって普通株式1株を5株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。当該分割により、新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月27日 (注)1	1,750	17,950	350,000	1,335,000	350,000	1,325,000
平成19年6月5日 (注)2	1,000	18,950	134,850	1,469,850	134,850	1,459,850
平成20年6月26日 (注)3	58	19,008	4,640	1,474,490	4,640	1,464,490
平成20年10月1日 (注)4		19,008		1,474,490	1,000,000	464,490

- (注)1 有償第三者割当増資
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先：日興アントファクトリー株式会社、Plumeria Investment Partners、MUFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合
- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 290,000円
引受価額 269,700円
資本組入額 134,850円
- 3 ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行
発行価格 160,000円
資本組入額 80,000円
- 4 資本準備金のその他資本剰余金への振替
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 5 平成22年5月10日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式数は76,032株増加し、95,040株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	5	19	2		797	826	
所有株式数 (株)		272	51	6,593	362		11,730	19,008	
所有株式数 の割合(%)		1.43	0.26	34.68	1.90		61.71	100.00	

(7)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	5,675	29.86
中山 隼雄	東京都港区	4,189	22.04
岡野 保次郎	東京都世田谷区	1,500	7.89
有馬 誠	東京都文京区	972	5.11
中山 晴喜	東京都世田谷区	810	4.26
山中 孝一	東京都港区	405	2.13
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz ア カント006	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL,HONG KONG	350	1.84
大下 悟	愛知県名古屋市千種区	330	1.74
MUFGベンチャーキャピタル1号 投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋二丁目14番1号	240	1.26
孫 小蕾	愛知県名古屋市千種区	207	1.09
計		14,678	77.22

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年9月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月28日開催の第1期定時株主総会終結時に在職する当社及び関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年9月28日開催の第1期定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1人 当社の従業員 4人 子会社の取締役 3人 子会社の従業員 2人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年6月30日現在における新株予約権者数は、権利行使4名及び退職等による失権2名の計6名減少し4名であり、新株発行予定数は権利行使による58株の減少及び退職等による16株の失効により、40株であります。

平成18年9月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年9月29日開催の第2期定時株主総会終結時に在職する当社及び関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年9月29日開催の第2期定時株主総会において特別決議されたものです。なお、当社取締役に対する新株予約権の付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬に該当し、取締役4名以内の者に対し、報酬等として新株予約権を付与することに関しても特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4人 当社の従業員 37人 子会社の取締役 6人 子会社の従業員 19人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年6月30日現在における新株予約権者数は退職等により31名減少し35名であり、新株発行予定数は276株失効し、560株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題とし、将来の事業展開と企業体質の強化を勘案した上で業績に連動した配当を実施することを目指してまいりました。

この方針に基づき、平成22年6月期の期末配当を検討いたしました結果、当期純利益が当初の予想を下回ったため普通配当部分を1株当たり8,000円から6,000円に引き下げましたが、厳しい経営環境下にも関わらず業績を回復し増収増益を果たせたことに対し、株主の皆様への感謝の意も込めまして4,000円の記念配当を加え合計10,000円とすることいたしました（連結配当性向66.9%）。

次期の配当につきましては、前述の方針に加え安定配当実施の観点から、平成22年7月1日に1株につき5株の割合で株式分割を実施していることから期末配当2,000円を予定しております（予想連結配当性向50.0%）。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は、株主総会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年9月28日 定時株主総会	190,080	10,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)		515,000	420,000	265,000	220,000 34,500
最低(円)		301,000	124,000	34,600	63,700 28,800

- (注) 1 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。
- 2 当社株式は、平成19年6月6日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。
- 3 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	134,000	138,000	139,400	198,900	220,000	190,000 34,500
最低(円)	105,000	112,100	129,400	142,500	170,000	144,000 28,800

- (注) 1 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。
- 2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 毅彦	(昭和26年7月5日生)	昭和49年8月 大学生協同組合入社 昭和59年9月 株式会社武富士入社 昭和61年11月 株式会社フジグローバー入社 昭和63年3月 株式会社総合サービス 入社(現ラディアホールディングス・プレミア株式会社) 平成14年12月 株式会社クリスタル観光バス(現近畿観光バス株式会社) 代表取締役 平成16年9月 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社) 代表取締役社長 平成17年5月 当社 取締役 平成20年7月 当社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 株式会社T T M 取締役(現任) 平成22年1月 株式会社テクノアシスト 取締役(現任)	(注)3	130
取締役	営業本部長	日比 龍人	(昭和51年12月5日生)	平成12年4月 株式会社螢雪ゼミナール入社 平成13年1月 株式会社ティエステイ入社 平成16年11月 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社)入社 平成19年10月 同社 豊田営業所長 平成20年6月 同社 トヨタ営業部長 平成20年10月 当社 トヨタ営業部長 平成21年1月 当社 トヨタ営業部長兼豊田営業所長 平成21年2月 当社 東海営業部長兼名古屋営業所長 平成21年6月 当社 トラスト・テック社名古屋営業所長 平成21年11月 当社 豊田営業所長 平成22年4月 専務執行役員 営業本部長兼関東営業部長 平成22年8月 当社 専務執行役員 営業本部長 平成22年9月 当社 取締役 専務執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	
取締役	管理本部長	鈴木 恵一	(昭和33年1月26日生)	昭和55年4月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社CSKホールディングス)入社 平成1年12月 同社 取締役 経理部長 平成3年12月 同社 常務取締役 経理本部長 平成6年12月 同社 専務取締役 経理本部長 平成10年6月 株式会社アスキー(現株式会社アスキー・メディアワークス)代表取締役社長 平成14年7月 株式会社アスキー・コミュニケーションズ(現株式会社アスコム)代表取締役社長 平成21年8月 当社 顧問 平成21年9月 当社 取締役 管理本部長 平成21年9月 共生産業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社テクノアシスト 取締役(現任) 平成22年7月 当社 取締役 専務執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木村 重晴	(昭和48年5月23日生)	平成4年4月 株式会社コアテック入社 平成12年11月 株式会社ティエスティ入社 平成14年2月 株式会社ジャパンファイナンス債権回収 代表取締役 平成16年2月 株式会社クリスタルズ 代表取締役 平成16年10月 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社)入社 平成20年9月 同社 執行役員 平成20年10月 当社 執行役員 トラスト・テック社東日本営業部長 平成21年3月 株式会社T T M 出向 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 専務執行役員 平成21年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		園田 正和	(昭和26年12月4日生)	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成2年4月 同社 ソニービデオマレーシア技術・品質・実装部門長 平成5年4月 同社 ビデオ事業部 商品設計担当部長兼アジアビジネス担当部長 平成9年4月 同社 ビデオ部 統括部長 平成13年4月 同社 ホームビデオカンパニー(ブルーレイディスクカンパニー)カンパニープレジデント 平成16年5月 同社 ソニーバハカリフォルニア(メキシコ・ティファナ)プレジデント 平成17年4月 同社 テレビオペレーションズアメリカプレジデント 平成21年7月 同社 ホームエンターテインメント事業本部 平成22年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 博史	(昭和24年2月15日生)	昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成7年10月 同行 豊橋支店長 平成10年10月 同行 亀戸支店長 平成12年4月 同行 上野法人部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 御徒町法人営業部長 平成13年8月 銀泉株式会社 執行役員 損害保険営業企画部長 平成17年5月 株式会社アミューズキャピタル 顧問 平成17年9月 当社 取締役 平成17年10月 当社 取締役管理本部長 平成18年2月 共生産業株式会社 代表取締役社長 平成18年3月 株式会社トラスト・テック（旧当社子会社）監査役 平成21年3月 当社 取締役管理本部長兼経営企画部長 株式会社T T M 監査役（現任） 平成21年9月 当社 常勤監査役（現任） 株式会社テクノアシスト 監査役（現任） 共生産業株式会社 監査役（現任）	(注) 4	32
監査役		岩城 耕一郎	(昭和13年4月6日生)	昭和37年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和55年1月 同行 豊橋支店長 昭和57年1月 同行 融資企画部長 平成2年3月 アサヒビール株式会社 専務取締役 平成6年4月 アサヒビール薬品株式会社（現株式会社アサヒフードアンドヘルスケア株式会社）代表取締役社長 平成14年7月 同社 代表取締役会長 平成16年9月 株式会社アミューズキャピタル 顧問 平成16年10月 株式会社トラスト・テック（旧当社子会社）取締役 平成16年11月 当社 取締役 平成17年5月 当社 代表取締役管理本部長 平成17年9月 株式会社トラスト・テック（旧当社子会社）監査役 当社 常勤監査役 平成18年2月 株式会社テクノアシスト 監査役 共生産業株式会社 監査役 平成21年9月 当社 監査役（現任）	(注) 5	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中野 睦雄	(昭和26年10月5日生)	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年4月 同行 カイロ駐在員事務所長 平成11年1月 同行 国際法人営業部ジェネラルマネージャーアンドシニアバイスプレジデント 平成12年7月 住銀インターナショナルビジネスサービス株式会社 TC事業部長 平成13年7月 S M B Cインターナショナルビジネス株式会社 リテイル事業部長 平成15年7月 株式会社チュンソフト 総務部長 平成17年4月 株式会社アミューズキャピタル 管理部長 平成17年4月 株式会社ライブウエア 監査役 平成17年6月 株式会社アミューズキャピタル 取締役 管理部長(現任) 株式会社アイ・アム 監査役(現任) 平成19年6月 ONE - UP株式会社 監査役(現任) 株式会社セールスマーケティング 監査役(現任) 平成21年9月 当社 監査役(現任) 平成22年6月 株式会社インターワークス 監査役(現任) 株式会社デルファイサウンド 監査役(現任) 株式会社ライブウエア 監査役(現任)	(注) 4	
監査役		下川 富士雄	(昭和28年1月7日生)	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成14年5月 新都市ハウス販売株式会社入社 平成14年8月 同社 取締役管理本部長 平成15年11月 フジフューチャーズ株式会社入社 金融証券部長 平成16年6月 同社 取締役財務部長 平成17年6月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成22年6月 株式会社インディビジョン 監査役(現任) 平成22年9月 当社 監査役(現任)	(注) 5	
計						212

(注) 1 取締役 園田正和は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 中野睦雄、下川富士雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結から平成23年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。

4 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から平成25年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。

5 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結から平成26年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
神原 勝利	昭和19年12月5日生	昭和45年4月 三和シャッター工業株式会社入社 昭和46年9月 日本ビック株式会社入社 昭和54年3月 データイスト株式会社入社 平成10年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)入社 平成10年10月 株式会社セガ・ミュージック・ネットワークス出向 平成11年4月 同社 取締役管理本部長 平成13年1月 株式会社セガ 経理財務本部財務部長 平成15年6月 株式会社セガ・ミュージック・ネットワークス 取締役経営戦略室長 平成16年1月 同社 取締役管理本部長 平成18年7月 同社 取締役経営戦略室長 平成19年6月 同社 顧問	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

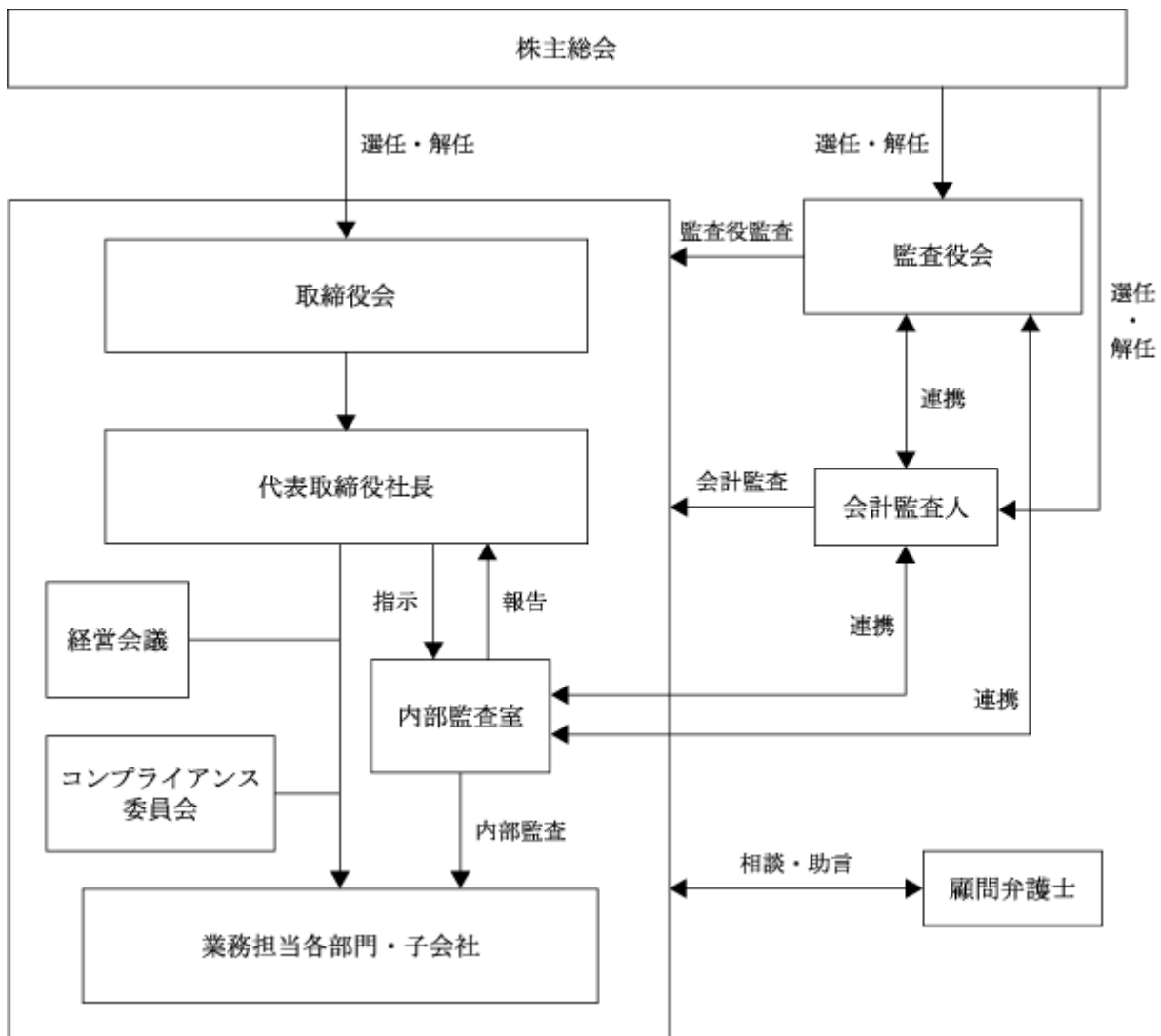
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であり、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。
- ・取締役会は5名で構成され、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互に業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会の決定した経営基本方針に基づいて経営に関する重要な事項の審議・決裁する機関として常勤取締役及び役付執行役員をメンバーとする経営会議を原則月2回開催しております。
- ・取締役候補者は代表取締役社長が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により取締役に選任しております。
- ・執行役員は代表取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



2. 内部統制システムの基本方針

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (イ)公正で透明性のある企業を目指し、「倫理規程」を定め、役員及び従業員はこれを遵守します。
 - (ロ)当社のコンプライアンス管理は、コンプライアンス委員会を原則月1回開催しコンプライアンスに関する事項の継続的なチェックと協議を行い、対応について各部門担当へ周知徹底しております。
 - (ハ)取締役会規則、経営会議規程、業務分掌規程など組織の運営に関する諸規程を整備し、適正な運営についてのチェックシステムとしての監査体制を整備します。
 - (ニ)市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体による不当要求に対しては組織全体で対応し、毅然とした態度でこれを拒絶するとともに、反社会的勢力と取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備します。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (イ)取締役の職務の遂行に係る情報につき、文書管理規程その他関連する規程に基づき、適切に管理及び保存を行います。
 - (ロ)これらの情報については、すべての取締役・監査役が常時閲覧できる状態を維持します。
 - (ハ)これらの情報管理は管理部のほか、規程類に従って担当部門が厳正に行います。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (イ)当社及びグループ各社の危機管理規程を定め、経営危機に直面した場合の対応について基本方針、優先順位、対策本部の設定などを定めています。
 - (ロ)損失の危険の発生の可能性については、内部監査室を中心に洗い出しを行い、経営会議等において常時検討し、その予兆を把握し、必要あれば即刻対処してまいります。
 - (ハ)地震や火災等、大規模災害発生の場合に備えて、社内組織体制・社内外連絡体制などを制定し、万一の場合に備えております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (イ)取締役の職務の効率性を確保するため、取締役会において取締役の適切な業務分掌と適正な執行役員の任命を行います。
 - (ロ)経営会議等における役員及び執行役員等との活発な意見交換を奨励します。
 - (ハ)業務分掌規程等で職務権限の明確化を図り、自立的な職務の遂行を図るとともに、相互牽制の行き届く規程を整備します。
 - (ニ)業務の効率化を図り、効率の最大化を実現するために、客観的で合理性のある経営管理指標を策定し、統一的な進捗管理・評価を行います。
- ・当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (イ)コンプライアンス及びリスク管理体制その他内部統制に必要な制度は、当社子会社をも含めた横断的なものとし、当社がグループ本社として各社の個別事情を勘案しつつその管理運営にあたります。
 - (ロ)当社の内部監査部門は、グループ各社の内部監査を行います。
 - (ハ)グループ各社は当社の監査役に対して、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行います。
- ・監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (イ)監査役に監査役スタッフを配置し、監査役の業務を補助させるものとします。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (イ)前項に定める監査役スタッフは、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合には、その命令に関して取締役、従業員の指揮命令を受けないものとします。
 - (ロ)前項に定める監査役スタッフの発令・異動・考課・懲戒にあたっては、事前に監査役の同意を得るものとします。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (イ)当社及びグループ各社の取締役及び従業員は、内部統制に関する事項について監査役に対し定期的に、また重要事項が生じた場合は都度報告するものとし、監査役は必要に応じて取締役及び従業員に対して報告を求めることができます。
 - (ロ)取締役は、監査役が取締役会のほか経営会議等の重要な会議に常時出席する機会を確保するものとし、また、その議題内容について事前に提示します。
 - (ハ)監査役は、重要な会議の議事録、決裁書類等を常時閲覧できるものとします。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (イ)取締役は、監査役が内部監査部門及び監査法人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室を設置し、内部監査室長が会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が関連する法令や当社の規程類等に準拠して実施されているか否かについて調査し、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は、当社の経営を専門的知識や経験から監視・監査できる社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は監査役会で決定した監査方針、監査計画及び業務分担に基づき取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じて相互に情報及び意見の交換を行い監査の質的向上を図っております。

また、当社は法令（個人情報保護法）の規定する個人情報管理必要会社（5,000人以上）であり、業態柄個人情報を大量に扱うところから、個人情報の管理には厳格に対応しております。具体的には、個人情報管理規程を定め、内部監査の重点事項とするとともに、各種会議等での啓蒙及び勉強会等を随時開催しております。

なお、監査役伊藤博史氏は長年にわたり株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）で要職を歴任した後、当社のジャスダック上場時の取締役管理本部長を務め当社グループを熟知しております。また、監査役岩城耕一郎氏は株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）及びアサヒビール株式会社に要職を歴任した経験を有しており財務及び会計についての相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は本年9月28日付で、新たに園田正和氏を社外取締役として、下川富士雄氏を社外監査役として選任いたしました。園田正和氏には、ソニー株式会社における種々の事業責任者としての経験を活かし、独立した立場から当社の経営を監督いただく予定であり、下川富士雄氏には、株式会社三井住友銀行他でのコーポレート・ガバナンスに関する豊富な経験から当社の取締役の職務の執行の関する監査において有用な意見をいただけるものと判断しております。また、両氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。社外監査役の中野睦男氏には多くの企業の監査役としての経験からの確な経営監視を実行いただいております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は1,000万円と法令で定められた額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,924	63,924				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,150	9,150				2
社外役員	1,200	1,200				1

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、個々の取締役の職務及び業績に基づき経営会議で決定しております。各監査役の報酬額は、個々の監査役の職務に応じた報酬額を監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

会計監査は、会計基準に準拠した適正な表示を確実にを行うべく、会計監査人の監査を受けております。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

平成22年6月期に関して会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 (新日本有限責任監査法人) 継続監査年数 2年

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 (新日本有限責任監査法人) 継続監査年数 4年

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

取締役で決議できる株主総会事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本制作の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		29,500	
連結子会社				
計	28,000		29,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,009	1,631,391
受取手形及び売掛金	1,194,480	1,326,953
繰延税金資産	37,265	78,203
未収還付法人税等	47,230	896
未収消費税等	46,811	168,915
その他	178,285	103,157
流動資産合計	2,779,082	3,309,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,922	104,546
減価償却累計額	37,839	31,335
建物及び構築物(純額)	132,083	73,211
土地	447,200	93,200
その他	83,104	84,983
減価償却累計額	52,032	62,177
その他(純額)	31,071	22,805
有形固定資産合計	610,354	189,216
無形固定資産		
のれん	216,210	189,164
リース資産	23,713	17,996
ソフトウェア	2,459	5,778
無形固定資産合計	242,383	212,939
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	665,825
減価償却累計額	33,358	52,082
投資不動産(純額)	190,985	613,743
投資有価証券	8,360	-
繰延税金資産	29,111	10,837
その他	165,194	137,041
投資その他の資産合計	393,651	761,622
固定資産合計	1,246,389	1,163,778
資産合計	4,025,471	4,473,296

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,716	5,716
未払費用	986,462	959,298
未払法人税等	49,501	175,292
未払消費税等	23,904	108,543
賞与引当金	76,900	97,289
本社移転費用引当金	6,801	-
その他	95,899	126,768
流動負債合計	1,245,185	1,472,909
固定負債		
リース債務	18,190	12,474
退職給付引当金	79,121	8,395
その他	8,379	19,779
固定負債合計	105,691	40,648
負債合計	1,350,876	1,513,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	569,048	853,272
株主資本合計	2,675,513	2,959,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	-
評価・換算差額等合計	918	-
純資産合計	2,674,594	2,959,737
負債純資産合計	4,025,471	4,473,296

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	11,015,413	11,262,546
売上原価	8,855,310	9,066,969
売上総利益	2,160,103	2,195,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,809	98,100
給与手当	950,092	932,846
退職給付費用	8,159	16,008
求人費	85,875	29,813
租税公課	20,589	27,449
その他	834,083	823,102
販売費及び一般管理費合計	1,984,610	1,927,322
営業利益	175,492	268,255
営業外収益		
受取利息	4,249	533
受取配当金	229	18
不動産賃貸料	¹ 49,028	¹ 42,561
助成金収入	29,692	72,248
その他	20,066	10,209
営業外収益合計	103,265	125,572
営業外費用		
支払利息	-	4,162
不動産賃貸原価	² 22,283	² 19,235
その他	2,361	366
営業外費用合計	24,645	23,764
経常利益	254,113	370,062
特別利益		
消費税差額益	-	136,993
投資有価証券売却益	-	636
固定資産売却益	-	³ 109
特別利益合計	-	137,738
特別損失		
減損損失	-	⁴ 31,633
固定資産除却損	³ 2,147	⁵ 9,947
リース解約損	-	4,312
本社移転費用引当金繰入額	6,801	-
特別損失合計	8,949	45,893
税金等調整前当期純利益	245,164	461,907
法人税、住民税及び事業税	137,735	200,346
法人税等調整額	27,246	22,663
法人税等合計	164,981	177,683
当期純利益	80,182	284,224

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,490	1,474,490
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
前期末残高	1,464,490	631,975
当期変動額		
欠損填補	832,514	-
当期変動額合計	832,514	-
当期末残高	631,975	631,975
利益剰余金		
前期末残高	343,648	569,048
当期変動額		
欠損填補	832,514	-
当期純利益	80,182	284,224
当期変動額合計	912,696	284,224
当期末残高	569,048	853,272
株主資本合計		
前期末残高	2,595,331	2,675,513
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	80,182	284,224
当期変動額合計	80,182	284,224
当期末残高	2,675,513	2,959,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,553	918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	918	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,553	918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	918	-
純資産合計		
前期末残高	2,592,778	2,674,594
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	80,182	284,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	918
当期変動額合計	81,816	285,143
当期末残高	2,674,594	2,959,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,164	461,907
減価償却費	42,154	39,490
減損損失	-	31,633
のれん償却額	28,420	69,412
賞与引当金の増減額(は減少)	52,042	20,389
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,917	70,725
受取利息及び受取配当金	4,478	552
支払利息	-	4,162
固定資産除却損	2,147	9,947
売上債権の増減額(は増加)	222,659	132,473
未払費用の増減額(は減少)	21,279	27,163
未収消費税等の増減額(は増加)	46,811	122,103
未払消費税等の増減額(は減少)	198,406	84,638
その他	54,298	53,017
小計	147,909	421,580
利息及び配当金の受取額	4,643	600
利息の支払額	-	4,162
法人税等の支払額	271,415	93,315
法人税等の還付額	-	52,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,862	377,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,273	39,068
有形固定資産の除却による支出	342	6,462
無形固定資産の取得による支出	1,698	4,935
投資有価証券の取得による支出	1,869	154
投資有価証券の売却による収入	-	10,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,061	20,000
のれんの取得による支出	193,500	54,000
貸付けによる支出	1,210	1,200
貸付金の回収による収入	1,310	670
預託金の増加による支出	160,000	-
預託金の回収による収入	96,750	63,250
敷金及び保証金の増減額(は増加)	32,796	25,009
その他	5,796	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,487	15,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,676	5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,676	5,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,026	356,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,275,009	1,631,391

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)テクノアシスト相模 共生産業(株) (株)T T M (注) 当連結会計年度の第2四半期から、当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった(株)トラスト・テックを吸収合併したことにより同社を連結の範囲から除外しております。 また、(株)T T Mは、平成21年3月24日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成21年3月末としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)テクノアシスト 共生産業(株) (株)T T M 香港虎斯科技有限公司 (注) 連結子会社である(株)テクノアシスト相模は、平成22年3月8日をもって(株)テクノアシストに商号変更しております。また、香港虎斯科技有限公司は、平成22年6月21日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成22年6月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、香港虎斯科技有限公司の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9~50年 機械及び装置 2~12年 車両運搬具 2~7年 工具器具及び備品 3~5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。 賞与引当金 当社及び当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 本社移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は38,433千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)						
<p>のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>218,809千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,598千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>216,210千円</td> </tr> </table>	のれん	218,809千円	負ののれん	2,598千円	差引	216,210千円	
のれん	218,809千円						
負ののれん	2,598千円						
差引	216,210千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																						
<p>1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費6,356千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,147千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	579千円	工具器具及び備品	1,568千円	計	2,147千円	<p>1 同左</p> <p>2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費7,722千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>109千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>31,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 のれんにつきましては、当初に想定した収益を見込むことが出来なくなったため、全額を減損処理いたしました。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,640千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,307千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,947千円</td> </tr> </table>	車両	109千円	場所	用途	種類	減損損失		その他	のれん	31,633千円	建物及び構築物	7,640千円	工具器具及び備品	2,307千円	計	9,947千円
建物及び構築物	579千円																						
工具器具及び備品	1,568千円																						
計	2,147千円																						
車両	109千円																						
場所	用途	種類	減損損失																				
	その他	のれん	31,633千円																				
建物及び構築物	7,640千円																						
工具器具及び備品	2,307千円																						
計	9,947千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,008			19,008

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,008			19,008

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>1,275,009千円</u>	現金及び預金 <u>1,631,391千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,275,009千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,631,391千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のもの(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のもの(借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">14,224</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,866</td> <td style="text-align: right;">15,740</td> <td style="text-align: right;">21,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,154</td> <td style="text-align: right;">29,965</td> <td style="text-align: right;">29,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063	車両運搬具	36,866	15,740	21,125	合計	59,154	29,965	29,189	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,806</td> <td style="text-align: right;">21,125</td> <td style="text-align: right;">12,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,094</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> <td style="text-align: right;">16,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,288	18,527	3,761	車両運搬具	33,806	21,125	12,681	合計	56,094	39,652	16,442
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063																														
車両運搬具	36,866	15,740	21,125																														
合計	59,154	29,965	29,189																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	22,288	18,527	3,761																														
車両運搬具	33,806	21,125	12,681																														
合計	56,094	39,652	16,442																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 11,676千円	1年以内 8,825千円																																
1年超 17,513千円	1年超 7,616千円																																
合計 29,189千円	合計 16,442千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 11,524千円	支払リース料 11,053千円																																
減価償却費相当額 11,524千円	減価償却費相当額 11,053千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 主として、技術者派遣・請負・委託事業における教育用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借り入れにより調達しております。デリバティブは行っておりません、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの与信枠を予め設定し、期日及び月末残高について毎月の経営会議にて報告を行い、リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,631,391	1,631,391	
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,953	1,326,953	
資産計	2,958,345	2,958,345	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,630,864			
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,953			
合計	2,957,818			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,279	8,360	918
小計	9,279	8,360	918
合計	9,279	8,360	918

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,070	636	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。 また、当社は確定拠出年金制度を併せて採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。 また、当社及び連結子会社2社は確定拠出年金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,121千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	79,121千円	退職給付引当金	79,121千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,395千円	退職給付引当金	8,395千円								
退職給付債務	79,121千円																
退職給付引当金	79,121千円																
退職給付債務	8,395千円																
退職給付引当金	8,395千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">40,508千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,559千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	35,051千円	退職給付費用	35,051千円	確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円	計	75,559千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">4,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,255千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	34,680千円	退職給付費用	34,680千円	確定拠出年金への掛金支払額	4,575千円	計	39,255千円
勤務費用	35,051千円																
退職給付費用	35,051千円																
確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円																
計	75,559千円																
勤務費用	34,680千円																
退職給付費用	34,680千円																
確定拠出年金への掛金支払額	4,575千円																
計	39,255千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社2社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社1社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自平成17年10月31日 至平成19年9月28日	自平成18年9月30日 至平成20年9月29日
権利行使期間	自平成19年9月29日 至平成27年9月28日	自平成20年10月1日 至平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前 期首		684
付与		
失効		
権利確定 未確定残		684
権利確定後 期首	56	116
権利確定		684
権利行使		
失効	8	106
未行使残	48	694

単価情報

(単位:円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		0

2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 9月28日第 1 期定時株主総会決議に基づく第 1 回新株予約権の付与	平成18年 9月29日第 2 期定時株主総会決議に基づく第 2 回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年 9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年 9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年 9月30日)以降、権利確定日(平成20年 9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年 9月28日	自 平成18年 9月30日 至 平成20年 9月29日
権利行使期間	自 平成19年 9月29日 至 平成27年 9月28日	自 平成20年10月 1日 至 平成28年 9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成22年 6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 9月28日第 1 期定時株主総会決議に基づく第 1 回新株予約権の付与	平成18年 9月29日第 2 期定時株主総会決議に基づく第 2 回新株予約権の付与
権利確定前 期首 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 期首	48	694
権利確定 権利行使 失効 未行使残	8 40	134 560

単価情報

(単位：円)

	平成17年 9月28日第 1 期定時株主総会決議に基づく第 1 回新株予約権の付与	平成18年 9月29日第 2 期定時株主総会決議に基づく第 2 回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		0

2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,297千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,290千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">709千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,264千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">456,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">378,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">66,376千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	29,297千円	繰越欠損金	352,728千円	賞与引当金	31,290千円	未払事業税	709千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	5,264千円	<hr/>		繰延税金資産小計	456,100千円	評価性引当額	378,823千円	繰延税金資産合計	77,276千円	のれん	10,899千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,899千円	繰延税金資産純額	66,376千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,425千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">333,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,587千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,905千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,411千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">424,691千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">335,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,040千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 89,040千円</p>	のれん	10,837千円	退職給付引当金	3,425千円	繰越欠損金	333,083千円	賞与引当金	39,587千円	未払事業税	16,905千円	未払費用	19,440千円	その他	1,411千円	<hr/>		繰延税金資産小計	424,691千円	評価性引当額	335,651千円	繰延税金資産合計	89,040千円
のれん	36,434千円																																																				
退職給付引当金	29,297千円																																																				
繰越欠損金	352,728千円																																																				
賞与引当金	31,290千円																																																				
未払事業税	709千円																																																				
その他有価証券評価差額金	373千円																																																				
その他	5,264千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	456,100千円																																																				
評価性引当額	378,823千円																																																				
繰延税金資産合計	77,276千円																																																				
のれん	10,899千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	10,899千円																																																				
繰延税金資産純額	66,376千円																																																				
のれん	10,837千円																																																				
退職給付引当金	3,425千円																																																				
繰越欠損金	333,083千円																																																				
賞与引当金	39,587千円																																																				
未払事業税	16,905千円																																																				
未払費用	19,440千円																																																				
その他	1,411千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	424,691千円																																																				
評価性引当額	335,651千円																																																				
繰延税金資産合計	89,040千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	7.7%	のれん償却額	0.6%	評価性引当額の増減	7.3%	合併に伴うのれん	7.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	3.3%	のれん償却額	0.2%	評価性引当額の増減	9.3%	留保金課税	3.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																				
住民税均等割等	7.7%																																																				
のれん償却額	0.6%																																																				
評価性引当額の増減	7.3%																																																				
合併に伴うのれん	7.8%																																																				
その他	1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割等	3.3%																																																				
のれん償却額	0.2%																																																				
評価性引当額の増減	9.3%																																																				
留保金課税	3.2%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,326千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
190,985	422,758	613,743	457,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの改修 17,326千円

自社使用オフィスから賃貸用のオフィスビルへの振替 413,382千円

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	技術者派遣事業 (千円)	請負・技能労働 者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,147,475	4,856,096	11,842	11,015,413		11,015,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,163	29,163	(29,163)	
計	6,147,475	4,856,096	41,005	11,044,576	(29,163)	11,015,413
営業費用	5,805,199	5,015,313	48,571	10,869,083	(29,163)	10,839,920
営業利益 又は営業損失()	342,275	159,217	7,565	175,492		175,492
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	764,058	2,175,469	25,938	2,965,467	1,060,004	4,025,471
減価償却費	25,033	10,664	95	35,793	6,360	42,154
資本的支出	31,678	5,421		37,100	1,872	38,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 技術者派遣事業.....開発設計技術者等の特定労働者派遣事業

(2) 請負・技能労働者派遣事業.....製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

(3) 障がい者雇用促進事業.....障がい者雇用促進事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金874,655千円及び投資不
動産190,985千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	技術者派遣 ・請負・委託事 業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣事 業 (千円)	障がい者雇用促 進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,007,596	7,245,617	9,333	11,262,546		11,262,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,260	21,260	(21,260)	
計	4,007,596	7,245,617	30,593	11,283,807	(21,260)	11,262,546
営業費用	4,007,157	7,075,930	52,108	11,135,196	(140,904)	10,994,291
営業利益 又は営業損失()	438	169,686	21,514	148,610	119,644	268,255
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,147,894	1,743,883	35,843	2,927,622	1,545,674	4,473,296
減価償却費	25,272	6,433	61	31,767	7,722	39,490
減損損失		31,633		31,633		31,633
資本的支出	16,851	11,841		28,692	17,326	46,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な製品

(1) 技術者派遣・請負・委託事業.....開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業

(2) 製造請負・受託・派遣事業.....製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

(3) 障がい者雇用促進事業.....障がい者雇用促進事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金931,930千円及び投資不動産613,743千円であります。

[次へ](#)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	140,708円 90銭	155,710円 12銭
1株当たり当期純利益	4,218円 36銭	14,952円 87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,674,594	2,959,737
普通株式に係る純資産額(千円)	2,674,594	2,959,737
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	80,182	284,224
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,182	284,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3. 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株式名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値はそれぞれ以下のとおりであります。なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	28,141円 78銭	1株当たり純資産額	31,142円 02銭
1株当たり当期純利益金額	843円 67銭	1株当たり当期純利益金額	2,990円 57銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	5,716	5,716		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,190	12,474		平成23年～平成25年
合計	23,907	18,190		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,716	5,716	1,040	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (千円)	2,925,917	2,646,482	2,751,746	2,938,399
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	55,834	140,474	161,534	104,063
四半期純利益 (千円)	6,538	56,665	154,543	66,477
1株当たり 四半期純利益 (円)	343.99	2,981.12	8,130.45	3,497.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,655	931,930
受取手形	6,972	-
売掛金	601,727	594,525
前渡金	1,160	2,979
前払費用	56,094	42,580
預け金	63,250	-
未収入金	89,508	24,711
未収消費税等	46,811	165,994
未収還付法人税等	47,230	86
繰延税金資産	26,877	45,138
その他	9,135	17,361
流動資産合計	1,823,423	1,825,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,252	96,740
減価償却累計額	36,546	29,113
建物(純額)	129,706	67,626
構築物	2,065	1,841
減価償却累計額	1,236	1,247
構築物(純額)	828	593
機械及び装置	4,142	4,142
減価償却累計額	3,221	3,384
機械及び装置(純額)	921	758
車両運搬具	3,548	3,214
減価償却累計額	1,503	2,019
車両運搬具(純額)	2,044	1,195
工具、器具及び備品	73,477	69,386
減価償却累計額	46,410	54,641
工具、器具及び備品(純額)	27,067	14,744
土地	447,200	93,200
有形固定資産合計	607,768	178,118
無形固定資産		
のれん	26,787	-
ソフトウェア	2,459	5,701
リース資産	23,713	17,996
無形固定資産合計	52,960	23,697
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	665,825
減価償却累計額	33,358	52,082
投資不動産(純額)	190,985	613,743
投資有価証券	8,360	-

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
関係会社株式	502,500	542,500
出資金	600	600
敷金及び保証金	138,539	84,868
繰延税金資産	25,535	-
投資その他の資産合計	866,520	1,241,712
固定資産合計	1,527,249	1,443,528
資産合計	3,350,672	3,268,836
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,716	5,716
未払金	24,973	34,516
未払費用	541,537	407,746
未払法人税等	16,746	14,910
前受金	1,935	4,851
預り金	29,559	19,029
賞与引当金	58,000	68,010
本社移転費用引当金	6,801	-
その他	3,705	-
流動負債合計	688,976	554,782
固定負債		
リース債務	18,190	12,474
退職給付引当金	62,218	-
その他	8,379	19,779
固定負債合計	88,788	32,253
負債合計	777,764	587,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金	464,490	464,490
その他資本剰余金	167,485	167,485
資本剰余金合計	631,975	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	467,361	575,334
利益剰余金合計	467,361	575,334
株主資本合計	2,573,827	2,681,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	-
評価・換算差額等合計	918	-
純資産合計	2,572,908	2,681,800
負債純資産合計	3,350,672	3,268,836

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	8,002,665	4,452,901
売上原価	6,564,190	3,315,318
売上総利益	1,438,475	1,137,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,833	73,974
給与手当	700,279	564,070
退職給付費用	6,684	14,647
法定福利費	101,222	80,685
求人費	62,740	6,443
地代家賃	111,817	97,040
租税公課	16,894	11,273
減価償却費	25,526	29,440
のれん償却額	20,090	26,787
支払手数料	76,650	72,975
その他	276,145	239,888
販売費及び一般管理費合計	1,474,885	1,217,228
営業損失()	36,410	79,645
営業外収益		
受取利息	3,894	601
受取配当金	229	18
不動産賃貸料	1 51,274	1 44,481
業務受託料	2 18,144	2 152,087
助成金収入	17,543	43,413
その他	18,669	11,109
営業外収益合計	109,754	251,712
営業外費用		
支払利息	-	4,162
不動産賃貸原価	2, 3 22,600	2, 3 30,185
その他	1,603	366
営業外費用合計	24,203	34,714
経常利益	49,140	137,351
特別利益		
投資有価証券売却益	-	636
固定資産売却益	4 -	4 109
抱合せ株式消滅差益	505,961	-
特別利益合計	505,961	745

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 2,147	5 9,172
リース解約損	-	4,312
本社移転費用引当金繰入額	6,801	-
特別損失合計	8,949	13,485
税引前当期純利益	546,153	124,612
法人税、住民税及び事業税	16,754	9,364
法人税等調整額	62,037	7,274
法人税等合計	78,791	16,639
当期純利益	467,361	107,973

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	6,162,120	93.9	3,074,646	92.7
経費	2	402,070	6.1	240,671	7.3
合計		6,564,190	100.0	3,315,318	100.0

- (注) 1 退職給付費用として、前事業年度には28,267千円が、当事業年度には11,981千円が含まれております。
2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円) (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度(千円) (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
地代家賃	221,791	157,624
修繕費	30,726	26,035
旅費交通費	22,066	18,461
荷造運賃	5,078	10,255

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,490	1,474,490
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,464,490	464,490
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	464,490	464,490
その他資本剰余金		
前期末残高	-	167,485
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	-
欠損填補	832,514	-
当期変動額合計	167,485	-
当期末残高	167,485	167,485
資本剰余金合計		
前期末残高	1,464,490	631,975
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	832,514	-
当期変動額合計	832,514	-
当期末残高	631,975	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	832,514	467,361
当期変動額		
欠損填補	832,514	-
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	1,299,875	107,973
当期末残高	467,361	575,334
利益剰余金合計		
前期末残高	832,514	467,361
当期変動額		
欠損填補	832,514	-
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	1,299,875	107,973

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期末残高	467,361	575,334
株主資本合計		
前期末残高	2,106,465	2,573,827
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	467,361	107,973
当期末残高	2,573,827	2,681,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,553	918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	918	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,553	918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	918	-
純資産合計		
前期末残高	2,103,912	2,572,908
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	467,361	107,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	918
当期変動額合計	468,995	108,892
当期末残高	2,572,908	2,681,800

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～ 7年 工具器具及び備品 3～ 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法にて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金</p> <p>退職給付引当金</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>のれんの償却方法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんの償却方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は15,073千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「地代家賃」の金額は20,438千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は24,244千円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未収入金	63,508千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	1 同左
2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業外収益 業務受託料 18,144千円 営業外費用 不動産賃貸原価 7,200千円	2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業外収益 業務受託料 152,087千円 営業外費用 不動産賃貸原価 10,950千円
3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対する減価償却費6,674千円が含まれております。	3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対する減価償却費7,722千円が含まれております。
4	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 109千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 579千円 工具器具及び備品 1,568千円 計 2,147千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,865千円 工具器具及び備品 2,307千円 計 9,172千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のもの(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のもの(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	22,288	14,224	8,063	工具器具 及び備品	22,288	18,527	3,761
車両運搬具	32,966	13,335	19,630	車両運搬具	29,906	17,940	11,966
合計	55,254	27,560	27,694	合計	52,194	36,467	15,727
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左			
1年以内			10,896千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			16,798千円	1年以内			8,110千円
合計			27,694千円	1年超			7,616千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計			15,727千円
支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左			
支払リース料			10,744千円	支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額			10,744千円	支払リース料			10,273千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額			10,273千円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
				同左			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 2. 「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	542,500
計	542,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
のれん 36,434千円	繰越欠損金 327,138千円
退職給付引当金 22,621千円	賞与引当金 27,673千円
繰越欠損金 351,232千円	未払費用 14,129千円
賞与引当金 23,600千円	その他 3,335千円
本社移転費用引当金 2,775千円	繰延税金資産小計 372,276千円
その他有価証券評価差額金 373千円	評価性引当額 327,138千円
その他 502千円	繰延税金資産合計 45,138千円
繰延税金資産小計 437,541千円	
評価性引当額 374,228千円	繰延税金資産純額 45,138千円
繰延税金資産合計 63,312千円	
(繰延税金負債)	
のれん 10,899千円	
繰延税金負債合計 10,899千円	
繰延税金資産純額 52,412千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
評価性引当額の増減 3.3%	評価性引当額の増減 37.8%
住民税均等割等 3.1%	住民税均等割等 7.5%
抱合せ株式消滅差益 37.7%	その他 0.5%
合併に伴うのれん 3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.4%
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.4%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	135,359円 23銭	141,087円 98銭
1株当たり当期純利益	24,587円 62銭	5,680円 40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,572,908	2,681,800
普通株式に係る純資産額(千円)	2,572,908	2,681,800
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	467,361	107,973
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,361	107,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

3. 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株式名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値はそれぞれ以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	27,071円 85銭	1株当たり純資産額	28,217円 60銭
1株当たり当期純利益金額	4,917円 52銭	1株当たり当期純利益金額	1,136円 08銭

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	166,252	8,698	78,210	96,740	29,113	7,217	67,626
構築物	2,065		224	1,841	1,247	170	593
機械及び装置	4,142			4,142	3,384	162	758
車両運搬具	3,548		333	3,214	2,019	848	1,195
工具、器具及び備品	73,477	3,848	7,939	69,386	54,641	13,673	14,744
土地	447,200		354,000	93,200			93,200
有形固定資産計	696,686	12,546	440,707	268,524	90,406	22,073	178,118
無形固定資産							
のれん	46,878			46,878	46,878	26,787	
ソフトウェア	6,619	4,839		11,458	5,756	1,597	5,701
リース資産	28,584			28,584	10,588	5,716	17,996
無形固定資産計	82,081	4,839		86,920	63,222	34,101	23,697
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期の増加額の内容

建物の増加は、本社移転に伴う事務所工事費等8,404千円であります。

工具、器具及び備品の増加は、本社移転に伴う備品購入2,402千円、事務所移設・開設に伴う電話工事560千円等であります。

ソフトウェアの増加は、サーバー購入費4,454千円であります。

2. 当期の減少額の内容

建物の減少は、前期に廃止した事務所の除却8,176千円、投資不動産への振替70,034千円であります。

工具、器具及び備品の減少は、前期に廃止した事務所閉鎖に伴う備品の除却7,679千円であります。

土地の減少は、自社使用分から賃貸用への振替354,000千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	58,000	68,010	58,000		68,010
本社移転費用引当金	6,801		6,801		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	286
預金	
普通預金	931,643
預金計	931,643
合計	931,930

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン東北(株)	78,766
トヨタ自動車(株)	50,079
東芝メディカルシステムズ(株)	31,372
(株)朝日工業社	23,005
東京エレクトロンA T(株)	22,455
その他	388,845
合計	594,525

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B) (注)1	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
601,727	4,711,409	4,718,611	594,525	88.81	46.3

(注)1 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 未収消費税等

区分	金額(千円)
芝税務署	165,994
合計	165,994

d 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	259,509
土地	354,000
その他	234
合計	613,743

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)TTM	460,000
(株)テクノアシスト	22,500
共生産業(株)	40,000
香港虎斯科技有限公司	20,000
合計	542,500

負債の部

a 未払費用

区分	金額(千円)
6月分従業員給料	213,894
夏季従業員賞与	103,644
その他	90,208
合計	407,746

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.trust-tech.jp/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第6期
第1四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第6期
第2四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第6期
第3四半期 | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トラスト・テックの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トラスト・テックが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トラスト・テックの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トラスト・テックが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト・テックの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月28日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト・テックの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。